

# 日本における韓国研究

——経済——

安倍 誠

(アジア経済研究所)

## はじめに

1960年代後半から90年代に至るまで、韓国経済はめざましい高成長を達成した。しかし、70年代半ばまでは、国内経済の二重性や対外従属といった負の側面を強調し、高成長の持続に疑問を投げかける研究が主流であった。70年代を通じて韓国の高成長が持続し、経済協力開発機構(OECD)が79年に韓国をはじめとする新興工業国(NICs)を新たな世界経済の動きとして取り上げるに至ると(OECD(1979))、韓国経済が発展途上国とは異なる新たな段階へと進みつつあるとの認識が日本国内でも広まることになった。韓国経済に対する関心も高まり、それに伴って韓国経済に関する研究にも新たな視点が登場し、多くの実りある研究成果が発表されることになった。

## 1. 開発経済学からの問い

### (1) 「圧縮型発展論」

韓国経済に関する新たな議論において、まず口火を切ったのは韓国経済の実態分析を専門とする研究者ではなく、主に開発経済学を研究し、その実証分析の対象として韓国を選択したエコノミストたちであった。その中心的存在は渡辺利夫である。渡辺(1982)は高成長を遂げた韓国経済に関する先駆的な研究だが、単に当時主流であった開発経済学に基づいた実証分析にとどまらない、渡辺のオリジナリティにあふれている。同書の内容は多岐にわたっているが、その主張は以下の三点にまとめることができる。

第一の論点は、「後発性の利益」論である。韓国経済の発展はこれまで先進国が要した発展期間を大幅に「圧縮した」急激なものであり、非連続

的なスパートをもって開始された。この高成長は、ガーチェンクロンのいう後発性の利益、つまり先進国における技術的蓄積や経営ノウハウを最大限に活用することによって可能となった。

第二の論点は、「市場自由化政策」と輸出志向工業化である。韓国は輸出志向工業化を選択することによって「後発性の利益」を内部化することに成功した。輸出志向工業化の実現は、政府のラディカルとも言える「市場自由化政策」の実施によるところが大きかった。

第三の論点は「二重経済化」の解消である。輸出志向工業化では中間財・資本財を輸入に依存する「加工貿易型」の産業構造が定着してしまい、国内の農業をはじめとする停滞的な伝統部門の成長を誘発する力ももたないとされてきた。しかし、韓国は輸出産業の成長が中間財・資本財の需要という「後方連関圧力」をつくりだし、その需要が国内最小生産規模に達したと同時にすみやかにこれら財の国内生産に成功した。また農業部門の過剰労働力は工業部門の発展によって吸収され、かわって資本集約化・土地集約化によって「圧縮型」の農業発展がはかられた。

以上が渡辺(1982)の主な論点である。多くの開発途上国において選択された輸入代替工業化戦略は、1960年代初めまでにその限界が露呈してしまった。代わって60年代後半から新古典派開発理論が復興するなかで、韓国の外向的開発戦略は、比較優位原則に沿って国際分業上の利益を得るなかで雇用拡大・高度成長を実現した、まさに市場メカニズムの有効性を実証するモデルとして称揚された。本書はこうした開発経済学の最新潮流を日本国内に大きく喧伝する役割を果たしたといえよう。

もっとも、第一の論点で擁護されたハーシュマ

ン流の「ビッグ・プッシュ」型開発戦略は、新古典派開発理論の登場以前に支配的であった考え方である。その意味で本書は、開発経済学の様々な考え方を総動員し、韓国の経験を合理化・正当化する性格を持っていた。

### (2) 「複線型工業化」論と政府の役割

渡辺が重視した労働集約的な輸出工業部門と中間財・資本財部門の連関について、その検証・モデル化をおこなったのが今岡・大野・横山(1985)である。今岡らは韓国と台湾のように労働集約的産業と資本集約的産業が同時並行的に成長する工業化を「複線型工業化」と呼んだ。今岡らによれば、韓国と台湾の輸出志向工業化政策は決して全面的な自由貿易政策の採用ではない。資本財部門や中間財部門は保護されており、その結果生じる労働集約的輸出工業部門への負の有効保護率を、輸出に必要な資本財・中間財の輸入への数量制限・関税の減免や輸出金融によって相殺しようとする政策であった。このとき保護された資本財・中間財部門も、一定の条件の下では成長しうることを今岡らは示した。

今岡らの「複線型工業化」論は、輸出志向工業化が単なる自由化政策ではなく政府の様々な介入を必要とすること、政府による輸入代替部門の育成策も正当化しうることを明らかにしており、経済発展における政府の役割の重要性を指摘するものであった。渡辺(1982)は韓国政府の「工業組織者」としての機能を論じてはしていたが、政府の役割の重要性をさほど強調していなかった。しかし今岡らの議論に加えて、政府介入の主な手段である政策金融については伊東和久の研究があり(伊東(1981))、開発経済学以外の分野でも劉進慶(1983)や谷浦孝雄(1989)などが重化学工業化政策を中心とした韓国政府の介入策を詳細に明らかにしていた。そうしたなかで、渡辺利夫も80年代末になると、渡辺(1989)においてチャーマーズ・ジョンソンの「資本主義的発展志向国家論」を援用して韓国経済を「官主導資本主義」と性格づけ、経済開発における政府の役割を強調するに至った。

## 2. NIES論の誕生

韓国が持続的高成長を続け、それを開発経済学者が根拠づけるに及んで、それまで韓国経済の矛盾、特にその対外従属性を強調してきた研究者たちに新たな対応を迫ることとなった。欧米の従属論において新興工業国登場に対する新たな解釈が生まれると並行して、日本でも従属論の影響を受けつつも韓国やその他のアジア NICs・NIESを独自に解釈していく、NIES論とも言うべき新たな研究が生まれていった。

### (1) 「後発性の不利益」論

その代表的な存在が、金泳鎬(1988)である。金泳鎬の議論の中心は、渡辺利夫の「後発性の利益」論を批判することにあった。金泳鎬は渡辺と同じくガーシェンクロンを援用しつつ、そこから工業化世代論を導いている。それによれば、第一世代工業化は18世紀末～19世紀末初めのイギリスであり、第二世代は19世紀中葉のフランス・ドイツ・アメリカ、第三世代は19世紀末～20世紀初のイタリア・ロシア・日本である。そして20世紀の後半に植民地・半植民地から独立して新たに工業化を目指す NICs、ASEAN、ラテンアメリカ諸国などの非ヨーロッパ地域を第四世代工業化と呼んだ。金泳鎬は、それまでの世代では技術のバッゲログが急成長の源泉であったが、第4世代工業化の局面においてはその利用可能性に大きな制約があるとし、「後発性の不利益」の存在を主張した。ここで制約とは、先進国と後発国との間での技術格差が広がるなかでの、先進国が低水準の成熟技術を後発国に移転する結果生じる供給面での技術ギャップと、後発国側で熟練労働者の蓄積など吸収する能力が不足するために起こる需要面からの技術ギャップの、二重の技術ギャップを指している。もっとも、金泳鎬は技術蓄積を通じた「脱従属」の可能性にも言及しており、韓国の自動車産業と電子産業について、技術追跡経路の実証研究をおこなっている。

金泳鎬(1988)はその他に「国家・外国資本・国内資本の三者同盟論」や「日・韓・米の三角循

環構造」といった概念を提起したが、「三者同盟論」を更に展開させたのが朴一（1992）である。朴一は韓国の NIES 的発展の特質を政府による開発独裁、日米資本への依存、財閥への経済集中に求め、各主体の役割と相互関係の分析を試みた。その上で朴一は韓国の発展過程を三者の協調と対立の歴史として捉え、1970 年代末にこの三者のバランスが崩れ、80 年代後半の民主化・脱権威主義体制の進行とともに韓国経済は大きな転換期を迎えていたとした。

同様の視点から韓国、ひいては NIES 諸国全体を考察した研究としては、平川均（1992）がある。こうした NIES 論の特徴は、開発経済学の諸研究以上に、韓国を初めとした NIES 諸国の発展が 1960 年代から 80 年代にかけての米国・日本企業の活動や当時の技術の性格に影響を受けているとすると、いわば発展の歴史性を強調する点にあるといえる。また権威主義的な政府による開発独裁という、発展における政府の役割を重視していたことも一つの特徴であった。そこでは開発経済学の議論において想定されていた貿易振興策の実施や個別産業の育成策にとどまらず、労働統制など非民主的側面をも強調していた。

## （2）「組立型工業化論」・「国際加工基地論」

こうした従属論の影響を受けた研究者による NIES 論と並行して、次章で見るような韓国産業・企業のミクロ分析を専門とする地域研究者からも、技術・技能の側面から韓国及び NIES の工業化を性格づけようとする動きが生まれた。服部民夫は、Shin and Hattori (1986) などの実態調査の経験をふまえ、金泳鎬と同様に技術・技能の問題から韓国経済への接近を試みた（服部編（1987））。服部はまず物をつくる方法を「技術」と「技能」に分ける。この二分法は、金泳鎬の「技術の二重ギャップ」論における技術の需要面と供給面の議論と共通する部分を持っている。しかし、服部は技術・技能の格差を問題にするのではなく、韓国では日本のように技術と技能をオーバーラップさせる考え方なく、両者を厳密に区分された垂直的関係として捉えていることに、ものづくり全体での発展の限界性をみている。

服部はさらに、技術について「先端－成熟」という金泳鎬も採用した軸の他に、技術の性格から「組立型－加工型」という新たな軸を導入する。その上で韓国の産業発展を、組立型技術を中心に少品種大量生産を通じて規模の経済を実現することによって達成された「組立型工業化」であると性格づけた。そして今後の韓国経済の高度化のためには組立型技術の高度化ばかりでなく加工型工業中心に移行することが重要であり、そのためには技術－技能の融合が不可欠であると服部は主張したのである。

谷浦孝雄は、香港、台湾に関する研究もふまえ、アジア NIES における輸出志向工業化の共通の性格として、「国際加工基地」の形成をあげた。谷浦（1989）によれば、国際加工基地とは輸出を目的とする企業が多数集積し、企業が必要な資本財・中間財を自由に輸入し、加工・輸出することが可能な地域である。それは 1950 年代の香港において自然発的に形成されたが、その後台湾、韓国、シンガポールでは「保税加工区」や「輸出自由地域」というかたちで政策的に育成された。谷浦は、国際加工基地がやがて国民経済全体を覆っていく過程として NIES の工業化を性格づけた。しかし谷浦は、国際加工基地では産業成長基盤を構成するソフト及びハードの担い手である「モノづくり集団」を生み出すことはできなかつたとしている。その結論は服部と共通する部分が多い。

## 3. NIES 化のミクロ分析

農業・農村経済や工業・企業研究など、ミクロな視点からの実態分析は、1960 年代から韓国社会の固有性の把握を第一の目的に分析をおこなう地域研究者たちによって研究がおこなわれていた。80 年代に入ると、これまでみたような韓国経済の成長をめぐる議論にミクロ的基礎を提供すべく、セクター・経済主体の研究が飛躍的に進むこととなった。90 年代に入ると、研究者層の拡大とともに研究領域も様々な分野に広がりをみせるようになった。

### (1) 農業・農村経済研究

1970年代までの日本における韓国の農業・農村経済の研究は、桜井浩や谷浦孝雄らを中心に、解放後の農地改革を中心とした農地問題、さらには統一米の導入やセマウル運動の実施といった農業生産と農村経済の現状に関する研究が活発に行われた。

1980年代に入ると、倉持和雄により韓国農業・農村経済に関する総合的な研究が開始された。その成果は、倉持(1994)となって1冊にまとめられた。内容は、農村から都市への人口移動、農業労働、農地関係、農業技術、農家経済等、多岐にわたるが、そこには日本において戦前からの長い伝統を持つ「資本主義と農業」問題、具体的には「農民層分解」をめぐる研究視角の影響をみてとることができる。この問題は原洋之介(1994)が指摘するように、開発経済学において工業部門の発展による雇用吸収と農業部門へのインパクトに関する問題と同型であり、渡辺利夫による農工間の二重性解消の議論について、よりミクロな視点から検証するかたちとなっていたのである。

韓国の戦後農業経済研究の分野では、農地改革の効果、さらにその後の小作農の急速な増加をどのように評価するか、が大きな論点となっていた。従来は農地改革が不徹底であったため、その後の小作農の復活を招いたとする議論が強かった。これに対し倉持は、農地改革は旧来の地主・小作関係を解体させたという意味では大きな成果があったこと、その後の小作の再生・増加の過程でも旧来型の地主は姿を消していたことを強調した。1970年代前半には高米価政策もあって小作率は低下するが、70年代の後半から再び上昇をみせる。倉持はその理由を離農者が土地所有を維持する行動と人手不足の進行による大規模農家の経営縮小に求め、結果として中・小規模層は小作によって耕作規模の拡大が容易になり、「中農標準化」が進んだとする。しかし、経営の大規模化が進まないなかで米価支持政策は後退し、農外所得も伸びず結局は都市・農村間の所得格差が拡大し、農家は負債増大に苦しんでいるというのが倉持の結論である。結果的に渡辺利夫の主張にかなりの留保をつけることになっているといえる。

倉持の研究の射程は1980年代末までであるが、90年代以降の韓国の農村・農業経済については、深川博史が農村での実態調査も加味した研究を精力的に発表している(深川博史(1993)(1999a)(1999b))。

### (2) 産業研究

工業部門の各産業に関する個別分析は、工業化の先駆けとなった綿紡織産業・企業に関する花房征夫(1977)などが1970年代の成果としてあげられるが、本格的に研究が深まったのは、80年代に入ってからである。80年代初めは、花房(1983)、水野順子(1983)など、各産業の発展過程を跡づけ、その発展要因を探る研究が中心であった。しかし、80年代後半になると、研究関心が先に触れた金泳鎬、服部、谷浦らと同様に先進国との技術格差に向けられるようになった。そこでは特に日本製造業の高い国際競争力の源泉として注目を浴びていた生産現場や系列関係の効率性に注目し、日本研究で蓄積された方法論を援用しつつ、日韓を比較することで韓国製造業の持つ問題点を浮き彫りにしようとした。その成果としては、前章で紹介した服部民夫の研究の他に、80年代末からの工作機械・電子・自動車産業に関する水野順子の一連の研究(水野(1989)(1996)、水野・八幡(1992))があげられる。深川由起子(1989)は、日本モデルの学習と新たな韓国的な方向の模索、という二つの側面から韓国産業を捉えようとした。急速に先進国へのキャッチアップに成功した半導体産業に関する研究は最近活発になりつつあるが、先駆的な研究として柳町功(1991)(1994)をあげておきたい。

### (3) 財閥・企業研究

日本における総合的な韓国企業の研究の嚆矢として隅谷三喜男編(1977)があげられる。特にそのなかの谷浦(1977)による三星グループの研究が、日本における財閥研究の始まりと位置づけることが出来よう。

1980年代に入ってからは、服部民夫が精力的に財閥研究を進めていった(服部(1982)(1984)(1988))。服部は、日本の財閥研究において主要

イッシュのひとつでもある創業者家族による所有と経営の問題について、安岡重明ら日本の経営史学の成果を参考にしつつ、実証的な分析をおこなった。服部はここで韓国の財閥の所有と経営が創業者家族によって独占的に支配されていること、所有には、①オーナー支配型、②中核企業支配型、③相互持ち合い型の三つの累計が存在するが、規模の拡大に連れて①から③へと移行する傾向があり、それは専門経営者の台頭とも関連していることを明らかにした。服部の財閥論がユニークであるのは、韓国の財閥が世代交代時に分割されることや、兄弟間で所有・経営を分担するという点で日本と異なるという事実を、日韓の家族・親族構造の差異という、社会学的な視点から解明しようとしたことにある。服部の研究はその後の韓国内における財閥研究にも大きな影響を与えることになった。韓国企業・財閥に関する日韓共同研究の成果としては、服部・深川由起子・柳町らも参加した牧戸孝郎編（1994）がある。

#### （4）労働研究

労働研究の本格的な展開は、1980年代後半の韓国における労働運動の昂揚によって韓国の労使関係への関心が大きく高まった90年代に入ってからであった。法政大学比較経済研究所・小林謙一・川上忠雄編（1991）は、韓国の労働経済・労働政策・労使関係についての日本では初めての包括的な研究である。韓国の労働市場に関する研究としては、横田伸子の一連の成果を忘れる事はできない（横田（1994）（1997））。90年代後半には日韓間の共同研究として法政大学大原社会問題研究所編（1997）、（1998）が相次いで刊行された。ここでは90年代韓国の労使関係の展開について、日本との比較の視点を導入しつつ、詳細な実態調査もおこなわれている。

#### （5）現代経済史研究

1990年代前半に注目された分野として、現代史を対象とした歴史研究がある。

特に注目すべき研究は朴根好（1992）である。朴根好は韓国が60年代後半から高成長を遂げたことを輸出志向工業化への政策転換のみでは説明

できないとし、ベトナム戦争への参戦にともなう軍納による貿易外受取増や将兵・技術者送金、更には参戦への見返りとしての大量の軍事・経済援助、バイ・アメリカン政策の緩和による米国市場向け輸出増など、「ベトナム特需」という政治要因を強調した。更に朴根好は、このベトナム戦争の経済的効果によって輸出の対米依存、輸入の対日依存という「三角構造」が形成・固定化され、また多くの財閥がベトナム特需を契機に成長を遂げたことを明らかにした。その他の重要な研究としては、70年代における韓国建設企業・労働者の中東進出の実態について、詳細な分析をおこなった佐野孝治（1994）をあげることができる。

### 4. 1990年代後半の新たな展開と経済危機

1980年代後半から90年代初頭にはNIES論が盛んであったものの、90年代前半には下火になり、どちらかというとこれまで見たような個別分野での研究が韓国経済研究の主流を占めていた。しかし、90年代後半になると、欧米の開発経済学の分野における政府の役割に関する議論の高まり、さらに経済学における比較制度分析という新たな研究分野の登場に触発されて、韓国経済研究にも新しい分析視角が登場することになった。

#### （1）韓国・台湾の比較研究

1990年前後になると、欧米の開発経済学の分野においても、今岡・大野・横山（1985）と同様の、政府の介入策に関する議論が高まりをみせるようになった。Amsden（1989）、Wade（1990）といった、いわゆる修正主義者たちによる東アジアにおける貿易振興・個別産業育成など政府の積極的な介入策に関する実態分析も進み、それまで新古典派開発論的立場を崩さなかった世界銀行も、『東アジアの奇跡』のなかで、マクロ経済管理やインフラ投資、貿易振興における政府の役割の重要性を強調せざるを得なくなった。しかし、韓国・台湾における産業政策については、その効果に対して否定的な見解を崩さなかった（World Bank（1993））。

服部・佐藤編（1996）はこうした開発経済学上

の動向を強く意識し、「市場主導か政府主導か」という議論の止揚を意図した研究である。この研究における主要な論点は次の二点である。第一に、韓国と台湾では日米に依存した輸出主導型の工業化という、発展の「パターン」は同じであるが、それを実現した要因である発展の「メカニズム」は異なる。即ち、韓国においては政府の役割が重要であったのに対し、台湾においては民間企業に対する政府の介入は少なく自由な市場環境が発展の基盤となった。第二に、こうした発展メカニズムは決して自由に選択可能なものではなく、政治的条件や社会ネットワークの構成原理、更には初発条件や国民経済への志向性の有無によって規定されたものであった。

服部・佐藤らの研究は、経済発展の経路が複数存在し、その経路は政治・社会・歴史に依存することを示し、市場・政府の二分法に縛られていた開発経済学に一石を投じることとなった。

### (2) 経済システムの比較制度分析

1990年代に日本の経済学の世界において、「経済システムの比較制度分析」という新しい分野がにわかに注目を集めようになつた。青木昌彦・奥野正寛らを中心に研究されているこの分野は、同じ資本主義でも内部の制度配置の違いによって多様なシステムが存在することを主張した。青木らは、多様なシステムが生まれるのはシステム内の様々な制度が相互補完的であって安定的であるからであり、したがってシステムには慣性があつて内外の環境の変化に従つて徐々にしか変化しない経路依存性があるとした（青木（1995）・青木・奥野（1996））。先の服部・佐藤編（1996）には、青木らの経済システムの多様性と経路依存性の議論の影響をみてとることができる。

この青木・奥野らの比較制度分析を韓国経済の分析に意識的に適用しようとした研究が、深川由起子（1997）である。先に挙げた服部・佐藤編（1996）が1980年代末までを主たる対象とし、韓国と台湾について政府と企業に関わるシステムの違いを問題にしているのに対し、深川（1997）は90年代の韓国における経済システムの変化に注目する。特に深川が重視しているのが財閥のコ

ポレートガバナンスの問題である。80年代前半までは、オーナー経営が維持されている財閥に対し、政府が自らの影響下にある金融機関を通じてモニタリングを行っていた。しかし、80年代後半以降、政府の役割が後退するとともに、金融機関の経営自由度の向上、従業員の労働組合等を通じた発言力の増大、株式公開による一般株主の増加といった変化が生じ、財閥の効率的な経営のためのモニタリングは、政府に代わってこれら新たな利害関係者の手に委ねられるべき時代に入った。しかし、それまでの政府介入による資本・金融市场や労働市場の歪み、およびオーナーによるトップダウン式経営の持続により、これら利害関係者が自律的にモニタリングを行うことが困難になっている。深川はこれを急激な変化のために制度間の補完性が十分に發揮されていない結果と捉えている。

深川の主張は、従来の政府・企業間関係をめぐる議論の再検討を迫ったばかりではない。創業者家族による所有・経営、そのなかでの専門経営者の台頭といったそれまでの財閥論に対しても、新たな時代の変化に合わせて他の利害関係者の役割にまで議論を拡張するよう求めるものであった。

### (3) 経済危機をめぐる議論

1997年秋の韓国からの外資流出、同年11月の国際通貨基金（IMF）に対する緊急融資の申請、融資条件としての構造調整政策の実施と翌98年のマイナス成長へと続く一連の韓国の経済危機は、研究者の間にも大きな衝撃を与えた。韓国経済の再生への道が不透明ななかで、それまで多かった「なぜ韓国は発展したのか」という研究関心は色褪せ、研究者は経済危機の原因、更には韓国これまでの発展の限界について論じる必要性に迫られることになった。

アジア全体に広がった1997年の経済危機については、多くの国際機関の専門家や国際金融学者が精力的に原因の究明をおこなつた。その議論は、①90年代における国際短期資金の急激なアジア諸国への流入、②アジア諸国の金融市场・制度の未発達やコーポレート・ガバナンスの脆弱性、③経常収支の赤字継続・拡大を招いた実物経済の問

題、の三つに集約することができる。

以上の経済危機の原因について、韓国経済研究者によって、その韓国的な展開が跡づけられることになった。上記の②については、先に述べたように深川由起子（1997）が危機前に問題を的確に指摘していた。深川（2000）はこの点を再度強調するとともに、危機後の構造調整とガバナンスの再構築をめぐる議論を整理している。韓国の経済危機の経過とその後の構造調整について正面から扱った初めての単著としては高龍秀（2000）がある。その議論は多岐に渡っているが、韓国における通貨危機の独自な展開として、韓国金融機関の対外融資やオフショア市場でのデリバティブ取引について分析している点が興味深い。更に高龍秀は危機後の財閥の構造調整を詳細に跡づけ、深川と同様に今後の韓国におけるコーポレートガバナンスのあり方を論じている。

また服部民夫（1999）は、上記の③について、服部編（1986）で展開した「組立型工業化」の考え方を更に展開して危機を解釈している。服部によれば、1990年代半ばからの経常収支の赤字累積こそが通貨危機の主因であり、それは輸出を伸ばしてもそれ以上に輸入が増加してしまう産業構造の問題によるものである。具体的には、メカトロニクス時代の急速な技術革新にキャッチアップするために、韓国企業はメカニズム技術の熟練蓄積とそれによる生産設備の国産化を十分におこなわずに、最新設備を輸入する方法を選んだ。この輸入依存体質が危機の契機となったとみる服部は、今回の危機を組立型から加工型への転換の遅れ、つまり「組立型工業化の挫折」と性格づけた。

また朴一は、朴一（1992）の増補版（朴一1999）において、経済自由化に伴うリスクの拡大と合わせ、開発独裁から民主化への移行過程で、それまで隠蔽されてきた歪みが一気に顕在化した結果として経済危機を捉えている。即ち、これまで政府との癒着を通じて拡大を続けていた財閥が、経営悪化に直面するなかで、これまでなら政府の救済が得られていたが、民主化のなかでそれが許されなかつた結果、財閥の連鎖倒産から経済危機を招いたと朴一は主張した。

一時は急速な回復をみせた韓国経済だが、2000

年からは再び減速傾向にあり、危機後に始まった構造調整も未だ道半ばといったところである。経済危機、更にはその後の構造調整過程について、更なる研究の深化が必要とされている。

## むすびにかえて——韓国経済研究の今後の課題

これまでみてきたように、日本における韓国経済研究は、開発経済学や従属論の影響を受けながら固有の視点を提示してきた。また多分に日本の産業・企業研究の手法に依拠しつつ、経済・経営の各分野についてミクロの分析が重ねられて、研究範囲も大きく広がりをもつようになった。過去の韓国研究で得られた固有の視点は、他のアジア諸国・発展途上国との分析にも多くの影響を与え、またミクロ分析の結果は各ディシプリンの研究にフィードバックされ、それぞれの分野において研究水準の向上に大きく貢献することとなった。最後に、今後の韓国経済研究の課題を二点ほどあげておきたい。

第一の課題は、韓国現地において研究水準が飛躍的に向上するなかで、日本でいかにして独自の研究を展開していくのか、である。1980年代まではまだ韓国内において韓国経済を研究する研究者の層は決して厚くなく、また特に民主化以前においては研究者の自由な研究活動が保証されていなかった。経済研究の主流はアメリカ留学経験のある政府系研究機関のエコノミストやそれに近い大学教授らによる計量研究が主流を占めており、産業・企業の実態分析はそれほど盛んではなかった。そうしたなかで、いちはやくミクロの実態分析をベースに研究を進めてきた日本の韓国経済研究は、分野によっては韓国内に先行して成果をあげてきた。しかし、80年代後半の民主化と大学院進学者の急速な増大により、韓国内での韓国経済研究は90年代に質・量ともに飛躍的な拡大を遂げた。欧米留学経験者ばかりではなく日本留学研究者も増大し、緻密な実態分析に基づく研究成果も次々に発表されている。こうした状況の変化のなかで、日本における韓国経済研究は何を発信しうるのであろうか。この問い合わせに答えるためには、方法的意識の自覚と分析手法の研鑽、

または韓国のみならずアジアのその他地域をも含めた視点の獲得など、各研究者が独自の切り口を持つ努力を重ねることがなによりも肝要であろう。

第二の課題は、第一の点とも関連するが、韓国経済研究の成果をいかにして共有財産として蓄積し、維持・発展させるか、である。これまで各研究者はそれぞれ様々な角度から韓国経済を研究し、独自の概念を開発してきた。本項において括弧付きで示した概念の多くがそれにあたる。しかし、それぞれの概念はそれを考案した研究者が使用さうるのみで、他の研究者がその概念を継承・発展させることは決して多くなく、自らの考え方との違いを明らかにして批判することさえ十分にされてきたとはいえない。振り返ると、これまで研究者個々が研究成果を発表する媒体はあっても、研究者が交流しつつ相互に批判・検討する機会は十分に存在しなかった。本学会がそうした相互批判を通じた研究蓄積の場となることを期待したい。

#### 〈引用文献〉

- 青木昌彦『経済システムの進化と多元性——比較制度分析序説』東洋経済新報社。
- 青木昌彦・奥野正寛(1996)『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会。
- 伊東和久(1981)「『政策金融』と『金融政策』——韓国の事例研究」『アジア経済』第22巻9号(1981.9)。
- 今岡日出紀・大野幸一・横山久編(1985)『中進国の工業発展——複線型成長の論理と実証』アジア経済研究所。
- 金泳錫(1988)『東アジア工業化と世界資本主義——第四世代工業化論』東洋経済新報社。
- 倉持和雄(1994)『現代韓国農業構造の変動』お茶の水書房。
- 佐野孝治(1994)「韓國の中東進出と重化学工業化——オイルショック～世界的不況下の韓国経済」『三田学会雑誌』第87巻第3号(1994.10)。
- 隅谷三喜男編(1977)『韓国の企業と経営』アジア経済研究所。
- 谷浦孝雄(1977)「韓国における企業成長——三星グループを中心に」隅谷編(1977)所収。
- 谷浦孝雄(1989)『韓国の工業化と開発体制』アジア経済研究所。
- 朴根好(1992)『韓国の経済発展とベトナム戦争』御茶の水書房。
- 朴一(1992)『韓国 NIES 化の苦悩——経済開発と民主化的ジレンマ』同文館。

——(1999)『韓国 NIES 化の苦悩——経済開発と民主化的ジレンマ(増補版)』同文館。

服部民夫(1982)「韓国『財閥』の株式所有について」『社会科学』(同志社大学人文科学研究所)第30集(1982.4)。

——(1984)「現代韓国企業の所有と経営——『財閥』系企業を中心として」『アジア経済』第25巻第5・6号(1984.6)。

——(1988)『韓国の経営発展』文真堂。

——(1999)「『組立型工業化』の成功と挫折——韓国を中心として」『アジア研究』第45巻第2号(1999.8)。

服部民夫編(1987)『韓国の工業化——発展の構図』アジア経済研究所。

服部民夫・佐藤幸人編(1996)『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所。

花房征夫(1977)『韓国綿企業の輸出進出過程と企業経営』(隅谷編(1977)所収)

——(1983)『韓国のテレビ工業の発展と生産分業体制』『アジア経済』第24巻第12号(1983.12)。

原洋之助「発展途上国研究奨励賞講評:『現代韓国農業構造の変動』の魅力」『アジア経済』第36巻第6・7号(1995.6)。

平川均(1992)『NIES——世界システムと開発』同文館。

深川博史(1993)「韓国における農地の賃貸借について——農地価格の上昇と賃貸借の拡大」『経済学研究』(九州大学経済学会)第58巻第3号(1993.2)。

——(1999 a)「韓国における農業構造政策の大転換」『経済学研究』(九州大学経済学会)第66巻第1号(1999.4)。

——(1999 b)「韓国における農地賃貸借の実態把握」『経済学研究』(九州大学経済学会)第66巻第4号(1999.10)

深川由起子(1989)『韓国——ある産業発展の軌跡』日本貿易振興会。

——(1997)『韓国・先進国経済論——成熟過程のミクロ分析』日本経済新聞社。

——(2000)「東アジアの構造調整とコーポレート・ガバナンス形成——韓国の事例を中心に」青木昌彦・寺西重郎編『転換期の東アジアと日本企業』東洋経済新報社。

法政大学大原社会問題研究所編(1997)『韓国労使関係の展開と現状』総合労働研究所。

——(1998)『現代の韓国労使関係』お茶の水書房。

法政大学比較経済研究所・小林謙一・川上忠雄編(1991)『韓国の経済開発と労使関係——計画と政策』法政大学出版局。

牧戸孝郎編(1994)『岐路に立つ韓国企業経営——新たな国際競争力の強化を求めて』名古屋大学出版会。

水野順子(1983)『韓国における造船産業の急速な発展』『アジア経済』第24巻第12号(1983.12)。

- (1989) 「韓国工作機械企業における技術移転と技能形成——X社の事例」尾高煌之助編『アジアの熟練——開発と人材育成』アジア経済研究所。
- (1996) 『韓国の自動車産業』アジア経済研究所。
- 水野順子・八幡成美 (1992) 『韓国機械産業の企業間分業構造と技術移転——電子・工作機械産業の事例』アジア経済研究所。
- 柳町功 (1991) 「韓国半導体産業の歴史的発展と課題——財閥企業の事業戦略を中心に」『アジア研究』第37巻第4号 (1991.8)。
- (1994) 「韓国半導体企業の経営グローバル化」(牧戸編 (1994) 所収)。
- 横田伸子 (1994) 「1980年代の韓国における労働市場構造の変化——製造業生産職男子労働者を中心に」『アジア経済』第35巻第10号 (1994.10)。
- (1997) 「韓国の「都市下層」と労働市場——1970年代から80年代前半までを中心に」『大原社会問題研究所雑誌』464号 (1997.7)。
- 劉進慶 (1983) 「韓国の重化学工業化と政府主導型経済」『アジア経済』第24巻第12号 (1983.12)。
- 渡辺利夫 (1982) 『現代韓国経済分析——開発経済学とアジア』勁草書房。
- (1989) 『西太平洋の時代——アジア新産業国家の政治経済学』文藝春秋。
- Amsden, Alice H. (1989), *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, New York: Oxford University Press.
- OECD (1979), *The Impact of the Newly Industrializing Countries on Production and Trade in Manufactures*, Paris (大和田憲朗訳『OECD レポート：新興工業国の挑戦』東洋経済新報社、1980年)。
- Shin, Yoo-Keun and Tamio Hattori (1986), "A Pattern of Skill Formation in Korean Industries: A Comparative Study between Korean and Japanese Die/Mold Industries," *JRP Series No.54*, Tokyo: Institute of Developing Economies.
- Wade, Robert (1990), *Governing the Market: Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization*, Princeton: Princeton University Press (長尾伸一・畠島宏之・藤繩徹・藤繩純子訳『東アジア資本主義の政治経済学——輸出立国と市場誘導政策』同文館、2000年)。
- World Bank (1993), *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, New York: Oxford University Press (海外経済協力基金開発問題研究会訳『東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割』東洋経済新報社、1994年)。
- (1998), *East Asia: The Road to Recovery*, Washington D.C. : The World Bank.